

令和4年度 根室市予算編成要綱

1. 背景

(1) はじめに

我が国の経済情勢は、内閣府による月例経済報告（令和3年10月）によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。」とし、先行きについては、「感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」とする一方で、「サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意し、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としていることなどから、今後の国の動向を注視していく必要がある。

(2) 国の予算

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、ポストコロナの持続的な成長を生み出す4つの原動力として、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策を掲げ、新たな時代に向けた人材育成と働き方改革など、これらを実現する投資を重点的に促進し、我が国の付加価値生産を高め、経済社会の構造転換を実現することとしている。財政健全化については、これまでと同様「経済あつての財政」の考えのもと、デフレ脱却・経済再生への取り組みと、経済成長を阻害しない安定的な税収基盤を構築する観点から、税体系全般の見直し等を進めることとしている。

(3) 地方財政

地方財政については、感染症でいまだ不安定な経済財政状況の影響調査の検証結果を踏まえ、社会保障改革を軸とする経済成長と財政を持続可能とするための「基盤強化期間」への取り組みを継続するとし、地方の歳出水準については、国の取り組みと基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保することとされている。また、国と地方の新たな役割分担として行政全般の広域化や、地方財政改革及び地方行財政の「見える化」など、今後とも国の動向を十分に注視し、適切に対応していく必要がある。

2. 根室市の財政状況

新型コロナウイルス感染症の影響により社会情勢が変化する中、当市の財政状況は、人口減少や市中経済情勢の長期低迷など、歳入の根幹をなす、市税及び地方交付税については、多くを見込めない状況にあり、一方、歳出においては、急務である防災・減災対策、公共施設の老朽化による更新整備など、今後も多くの行財政需要が見込まれ、社会経済活動の今後の動向によっては、将来的な財政運営の悪化は避けられないものと予測されることから、行財政改革プランを着実に推進し、多様化する市民ニーズに的確に応えるためにも、適切な事業の進捗管理を行い、前例にとらわれることなく、全ての職員がこれまで以上にコスト意識と将来展望に立った徹底した見直しに取り組んでいかなければならない状況にある。

3. 基本的方針

コロナ禍に起因する行政課題に加え、さらには、過去に例がない大規模な赤潮被害は、これからの漁業施策に影響を及ぼすことが予想され、感染拡大を防ぎながら社会生活を取り戻すため、産業振興を始め、福祉、医療、子育て支援施策や大規模災害に対する防災・減災対策機能の強化など、「市民誰もが住み慣れたねむろで生き生きと暮らす」その実現に向け、全力で取り組まなければならない。

このような中、各部より取りまとめた収支試算において、構造的に経常的経費の負担が増大化している状況の中、地域医療の安定化のための病院会計支出金を始め、地域資源である産業を支援する水産資源増大創造支援事業など「ふるさと根室」の活性化につながる事業に対し、ふるさと応援関連基金の積極的な活用を図ったところではあるが、依然として、財源の不足が見込まれる状況にある。

このことから、令和4年度の予算配分については、経常歳出は「完全割当方式」、臨時歳出についても「枠配分方式」を引き続き継続するが、各部の創意工夫を最大限に発揮し、効果的・効率的な活用により、配分された一般財源の範囲内で予算要求を行うことなどにより、財源不足の解消を図るものとする。

市の将来都市像である「海と大地に根ざす『生産・交流都市』ねむろ」を実現し、「ふるさと根室」を誇りに思えるまちづくりの推進に向け、新たな魅力や可能性を拓く施策を積極的に推進し、現状の課題認識と社会情勢を的確に捉え、「第9期根室市総合計画」など各種計画に基づき、財政の健全化に努め、将来にわたり持続可能な財政運営を目指し、『未来に向けて挑戦していくため』令和4年度の予算を編成するものとする。

予算要求の原則については次のとおりとする。

区 分	予 算 要 求 基 準
経 常 費	別途通知する一般財源配分通知額に基づき要求。
臨 時 費 (投資的経費含む)	別途通知する一般財源配分通知額・要求可能事業通知書に基づき要求。 上記のほか、総合計画、総合戦略の目標達成の効果が見込まれる施策の要求の適否については、総合政策部及び財政課との協議を経て要求。

(注) 事務事業の要求にあたっては、各種計画等との整合性を図る観点から、計画を所管する課と充分協議を行うこと。

◆経常費の一般財源配分額については、令和3年度当初予算額をベースとし、更に経費の圧縮を図るため、削減を予定している。

◆臨時費については、「令和3年度 財政収支試算」をベースとして財政課で精査した額で配分枠の通知を予定している。

◆その他、経常・臨時事業ともに、事業数の増加がみられることから、「第9期根室市総合計画」等との整合性を図り、統合・廃止等を含め検討すること。